

特集

バタフライアリーナを リニューアルします

50年近くの長きにわたり、卓球やバドミントンをはじめ、本市スポーツの発展を支えてきたバタフライアリーナ（柳井市体育館）。

この度大規模改修を行い、より充実した施設に生まれ変わります。

○問い合わせ 生涯学習・スポーツ推進課 ☎2111 内線 335

工事に伴い

10月以降休館します

大規模改修工事により、長期間休館となります。利用再開時期は決まり次第お知らせします。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解、ご協力をお願いします。

工事完了時期

令和6年12月ごろ(予定)

改修工事費 約16億9,200万円※

※計画額。今後変更となる場合があります。

改修後に避難所として活用できるよう整備することから、上記のうち約16億5,070万円分は、有利な起債（借入金）である「緊急防災・減災事業債」を活用します。この起債は、借入額の約7割が普通交付税として国から補てんされる仕組みとなっています。

改修期間中

個人利用者向けに卓球台を武道館に設置します

改修期間中にも卓球を楽しむことができるよう、卓球台を設置し、一般開放します。

○設置場所 FUJIBO 柳井化学武道館ロビー

○設置台数 2台

○利用可能時間 平日のみ(9:00～22:00)

○持参物 ラケット、体育館シューズ、ピン球など（道具の貸し出しは行っていません）

○その他 各種展示会などの開催中は使用できない場合があります。使用可否など詳しくは生涯学習・スポーツ推進課に確認してください。

施設概要

○竣工 昭和51年11月

○構造 鉄筋コンクリート造
3階建

○観覧席 900席

○競技場面積

▼主競技場 1,476.6㎡

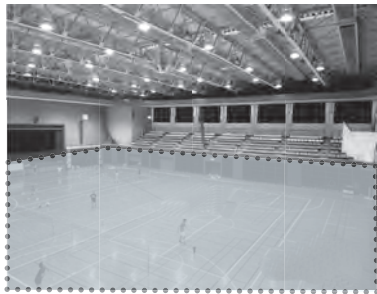
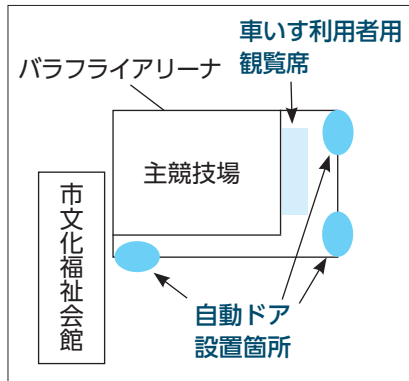


▼第2競技場 327.0㎡
(卓球10面)



主な改修内容

現在の体育館は建設から50年近くが経過し、さまざまな箇所で老朽化が進んでいます。そのため、主に以下の改修を行います。

	改修前 – 現状 –	改修後 – 改修内容 –
耐震化を行います	○耐震基準を満たさず ○消防設備の老朽化 昭和51年に建設された体育館は現在の耐震基準を満たしていないため、現状では災害時に避難所として活用できません。また消防設備なども老朽化しています。	○耐震化 ▶ 避難所としても活用 ○消防設備改修 館内各所を耐震補強するとともに、老朽化した消防設備を更新することで、災害に強く、避難所としても活用できる体育館に生まれ変わります。 主競技場にはこうした防災テント約▶100張を設置可能。避難所でのプライベート空間を確保できます。 
快適な競技空間を整備します	○空調設備なし ○床、屋根の老朽化 ○照明の老朽化 現在の体育館は空調がありません。また天窓からは雨漏りが発生しており、水銀灯や蛍光灯の交換用灯具は入手困難になってきています。	○空調設備の設置 ▼主競技場 ^{ふくしゃ} 輻射式／▼第2競技場 対流式 ○床、屋根の改修 ○照明のLED化 主競技場には、風の影響を受けやすいバドミントンや卓球などの競技にも適している輻射式空調を、第2競技場には対流式空調を設置します。屋根の改修や床の全面貼り替えのほか、競技場の照明を消費電力が少なく寿命の長いLED照明に変更します。 風を使わない輻射式によって、主に▶競技空間の冷暖房を行います。 
バリアフリー化します	○扉は開き戸や引き戸 ○車いす観覧席なし ○和式トイレのみ 現在の体育館の出入口は開き戸や引き戸のため、車いす利用者などにとって扉の開け閉めが困難となっています。観覧席へは階段でしか上れないため、車いすでの観覧に支障が出ています。また2、3階には和式トイレしかありません。	○自動ドアの設置 ○車いす観覧席を設置 ○トイレの洋式化 車いす利用者の動線である正面玄関、東側玄関、北側通用口（市文化福祉会館との接続通路）に自動ドアを設置し、主競技場に車いす利用者用観覧席を設置します。また2、3階のトイレを洋式化します。 ○自動ドア設置箇所・車いす利用者用観覧席設置箇所(概略図) 

利用団体の声

バタフライアリーナを拠点に活動する団体の方に、利用状況や思い出などをお話していただきました。

「この体育館は 10 年以上使用してきて愛着があります」



柳井商工高等学校
バドミントン部
たけみつ ただし 監督
竹光 唯至

■日ごろの練習拠点として

平日の練習や週末の合宿など、通常の練習拠点として頻繁に利用しています。平日は主に柳井中学



▲週3日は柳井中学校の生徒と合同練習を行います。

校の生徒との合同練習で使用しており、週末は2ヵ月に1回程度、西日本を中心とした高校を招いて合宿を行っています。

■絶好の立地、使い勝手の良い広さ

柳井中学校と近接しており JR 柳井駅からも近く、中高生が行き来しやすい場所にあることには大変助かっています。主競技場にはバドミントンコート10面を確保できますが、この数は指導者として目

が届きやすく、指導しやすい広さです。またバドミントンは天井の高さやコートと壁との距離によってはシャトルが見えづらく、プレーに影響を及ぼす場合がありますが、そうした観点からもプレーしやすい体育館です。

■より充実した施設で生徒の飛躍に期待

この体育館は学校の体育館よりも使用頻度の高い、大切な練習拠点です。生徒にはここで積み重ねたことを通して大きく成長してほしいと思いますし、今回の改修により、さらに充実した施設になれば嬉しいです。

「世界への飛躍のきっかけを作った体育館です」

■第2競技場は連日フル稼働

第2競技場は日ごろから約10の卓球団体の練習に利用されています。毎日朝から晩まで予約があり、フル稼働の状況です。

■過去には世界レベルの選手も参加する大会を実施

主競技場では柳井市卓球選手権大会をはじめ、年間7～8回の大会が行われています。特に大きな大会として、80回という長い歴史を持つ西日本卓球選手権大会が行われてきました（現在休止）。この大会は「若手選手の登竜門」と言われ、この大会での優勝をきっかけ

柳井市卓球協会
いまだ すずむ
今田 進 会長



に世界チャンピオンになった選手を何人も輩出したことに由来します。近隣の中国や韓国をはじめ、米国など海外からの参加もありました。第70回大会開催時には、4強協会ジュニア対抗戦が行われ、日本代表チームには山口県出身で後のオリンピック銀メダリスト、石川佳純選手が含まれていました。

■より快適な大会運営に

平成23年に行われた「おいでませ！山口国体」では少年男女（高校生）の卓球会場として使われたほか、近年はシニア世代を中心とした「プラチナ卓球大会 in やない」が行われています。今後もこうした大会が、より安全で快適に開催できる施設になればと思います。

配布します！

やない暮らし応援買物券

燃料価格や物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、「やない暮らし応援買物券」を配布します。

●問い合わせ 政策企画課

☎② 2111 内線 471

■配布方法 9 月中に郵送で配布

■使用期限 12月31日 日

◆対象者 令和 5 年 8 月 1 日時点で市に住民登録がある人

◆配布額 1 人当たり 5,000 円分



▲詳しくはこちら

■買物券内訳

①共通券 = 3,000 円分

3 枚



▶ すべての買物券取扱店で使用可

②小規模店※専用券 = 2,000 円分

2 枚



▶ 買物券取扱店のうち小規模店※で使用可

※小規模店…売場面積が 1,000 m²未満の店舗

■このポスターが目印！

買物券が使える店舗には以下のどちらかのポスターの貼付があります。



◀ 共通券のみ使える店舗



共通券、小規模店専用券のどちらも使える店舗

○事業者の皆さんへ

買物券取扱店は随時募集中です

▼対象 市内に事業所または店舗を有する事業者

申込後、取扱店ポスター、見本券、換金請求書などを送付します。詳しくは問い合わせてください。

Pick UP

柳井市複合図書館の愛称投票

来年度開館予定の柳井市複合図書館の愛称を募集したところ、市内外 106 人の方から 304 点の応募がありました。ご応募ありがとうございました。審査基準に基づき 1 次審査、2 次審査を行った結果、下記 2 つの愛称が同点となりましたので、多くの人に選んでもらえるよう投票を実施します。



●問い合わせ 政策企画課 ☎2111 内線 471

愛称候補

候補1 みどりが丘図書館

候補2 ^{みどり}翠が丘プレイス

○投票期限 8月31日(休)

○投票方法 以下の投票場所に備付の投票用紙で投票してください。1人1回の投票にご協力をお願いします。

○投票場所

▼図書館ほか 柳井図書館、大畠図書館、やない市民活動センター

▼市役所ほか 市役所4階政策企画課、各出張所・連絡所

複合図書館の
カフェ運営候補者が決定



フジヤマコーヒーロースターズ
(藤山珈琲合同会社)

消費生活センターからのお知らせ

最近 気になる詐欺・悪質商法の手口

①「やない暮らし応援買物券」に便乗した詐欺がある……かも？

事例：市の「やない暮らし応援買物券」の事業に便乗して「手続き費用」「手数料」などの名目で、市職員などと身分を偽り、お金を請求する詐欺に注意してください。

解説：買物券は市から直接郵送します。「代金の支払い」「手数料」「手続き費用」などの負担を求めることは一切ありません。



②「ネット通販+代引き」で身に覚えのない荷物が届いたら？

事例：「ネット通販大手の会社から、わたし（もしくは家族）宛てに代金引換（代引き）で荷物が届いたが、注文した覚えのない商品だった」という相談が急増しています。

解説：「注文した覚えのない商品」が代引きで届いたときは、「受け取り拒否」をするか、いったん「受取保留」して、ご家族や消費生活センターなどに相談してください。



●問い合わせ 柳井地区広域消費生活センター ☎2125（直通）

柳井市市民協働参画シンポジウム

入場無料
申込不要

～柳井で暮らす幸せを実感できるまちをめざして～

●問い合わせ 地域づくり推進課 ☎2111 内線 460

日時 9月9日 土

13:00～15:00 / 開場 12:30

場所 アクティブやない

◆基調講演 / 13:10～

「市民協働参画条例でまちを面白くする !!」

まつもと たけひろ
松本 武洋 氏

／元埼玉県和光市長、安田女子大学
現代ビジネス学部教授

◆パネルディスカッション / 14:10～

「みんなが主役のまちづくり」

○パネリスト ▼松本武洋氏

▼^{ふなざき みちこ}船崎美智子氏／(株)ライフスタイル研究所代表取締役

▼^{いしがき ゆり}石垣有理氏／市内高等学校教諭

▼井原健太郎／柳井市長

○ファシリテーター ^{たてべふみたか}立部文崇氏

／周南公立大学地域共創センター長、
柳井市市民協働参画条例策定検討会会長

所得制限
なし

柳井市子育て世代定住促進補助金

子育て世代の住まいの 新築・購入を補助します

民有地

最大

100
万円

市有地

最大

200
万円

ご自身の住まいを新築・購入し、定住する子育て世代に補助金を支給します。

○補助額

区 分	基本額	加算額 (市内業者と契約し て建築した場合)	計
市内民有地に自身の 住まいを新築・購入 した場合	50 万円	50 万円 (建売家屋除く)	100 万円
市指定の市有地を購 入し、自身の住まい を新築した場合	150 万円	50 万円	200 万円

子育て世代とは

下記のいずれかに該当する人です。

▼本人または同居の配偶者が40歳
以下の人（40歳以下の単身者も
対象）

▼中学生以下の子と同居している人

支給にはその他にも条件があります。
詳しくは市ホームページを確認するか、
問い合わせてください。

●問い合わせ

地域づくり推進課

☎2111 内線 461



■この制度は令和4年4月1日から適用

令和4年度中に住まいを新築・購入した子育て世代の人を対象
となる場合があります。詳しくは問い合わせてください。

柳井市の人事行政

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、概要をお知らせします。

●問い合わせ 総務課 ☎② 2111 内線 431

採用試験・採用職員数

(令和4年4月2日～令和5年4月1日) (人)

試験区分	職種等	採用予定	申込者	1次試験 合格者 (受験者)	2次試験 合格者 (受験者)	採用者
行政職	上級試験 大学卒業程度	10	31	24 (26)	10 (21)	8
	社会人経験者等	3	22	6 (19)	3 (5)	3
	初級試験 高校卒業程度	3	9	6 (8)	3 (5)	1
土木 技術職	上級試験 大学卒業程度	3	0	0 (0)	0 (0)	0
	社会人経験者等	3	0	0 (0)	0 (0)	0
	初級試験 高校卒業程度	2	3	2 (2)	1 (1)	1
建築職	上級試験 大学卒業程度	2	2	2 (2)	1 (2)	1
建築士	社会人経験者等	2	2	2 (2)	1 (2)	1
保健師	上級程度 大学卒業程度	2	1	1 (1)	1 (1)	1
計		30	70	43 (60)	20 (37)	16

退職職員数(4年度) / 16人

退職者の再就職者数(5年4月1日現在) / 0人

※退職時に部長級の職員で、営利企業等に再就職した人数

部門別職員数(各年4月1日現在) (人)

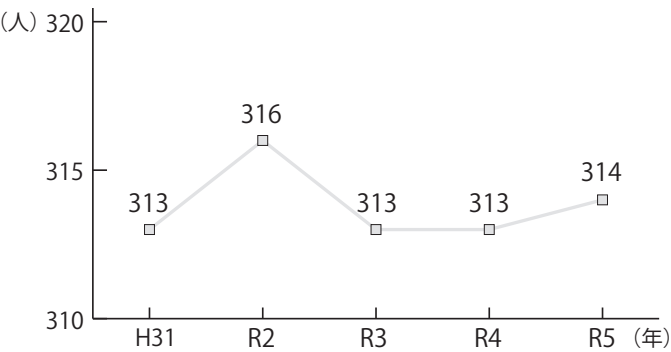
区分	部門	R4	R5	対前年増減
一般行政 部門	議会	5	5	
	総務・企画	71	71	
	税務	21	21	
	民生	52	52	
	衛生	28	28	
	労働	1	1	
	農水	28	28	
	商工	9	9	
	土木	27	27	
	計	242	242	
特別行政 部門	教育	34	36	2
	消防	2	2	
	計	36	38	2
計		278	280	2
公営企業等 会計部門	水道	9	9	
	下水道	9	8	△1
	その他	17	17	
	計	35	34	△1
合 計		313	314	1

暫定再任用職員の在職(各年4月1日現在) (人)

区分	R4	R5	対前年増減
常勤勤務	11 (8)	12 (8)	1
短時間勤務	7 (6)	6 (4)	△1

()内は任期を更新した職員数

職員数の推移(暫定再任用常時勤務職員を含む)



一般行政職の級別職員数(5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・部次長級	13人	4.9%
6級	課長級	24人	9.0%
5級	課長補佐級	36人	13.5%
4級	主査・出張所長	95人	35.7%
3級	主任級	36人	13.5%
2級	職員	27人	10.2%
1級		35人	13.2%
計		266人	100.0%

※市の行政職給料表は、国の行政職俸給表(一)の1～10級のうち、1～7級を採用。

人件費(4年度普通会計決算)

歳出額 A(千円)	実質収支額 (千円)	人件費※ B(千円)	人件費率 (B/A)
19,112,661	372,328	2,677,179	14.0%

※人件費は特別職に支給される給料、報酬を含む。

職員給与費(5年度一般会計予算)

区分	職員数	給与費(千円)			
		報酬	給料	職員 手当	期末・ 勤勉手当
会計年度 任用職員 以外	(4人) 287人		1,088,173	151,393	416,792
会計年度 任用職員	(255人) 5人	229,152	29,321	1,212	8,050

※上段()内は暫定再任用短時間勤務職員数、下段()内はパートタイム会計年度任用職員数。

※職員手当に退職手当は含まず。給与費は当初予算計上額。

平均給料月額・平均年齢(5年4月1日現在)

一般行政職	平均給料月額	平均年齢
	322,378円	43歳11月

初任給(5年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	185,200円
	高校卒	154,600円

経験年数別・学歴別平均給料月額（5年4月1日現在）

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	267,600円	316,400円	356,200円
	高校卒	該当者なし		

※経験年数：卒業後、直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数

職員手当（5年4月1日現在）

名称	区分	柳井市		国	
期末手当・ 勤勉手当 ※	支給月数	期末	勤勉	期末	勤勉
	6月期	1.200 (0.675)	1.00 (0.475)	同左	
	12月期	1.200 (0.675)	1.00 (0.475)		
	計	2.40 (1.35)	2.00 (0.95)		
退職手当	支給月数	自己都合	定年 応募認定	自己都合	定年 応募認定
	勤続20年	19.6695	24.586875	同左	
	勤続25年	28.0395	33.27075		
	勤続35年	39.7575	47.709		
	最高限度額	47.709	47.709		
	その他 加算措置	定年前早期退職特例 措置(3～45%加算)			

※職務上の段階、職務の級などによる加算措置あり。（ ）内は暫定再任用職員の支給月数。

名称	区分	柳井市	国
扶養手当 (月あたり)	①配偶者②子 ③その他	① 6,500円② 10,000円 ③ 6,500円/人	同左
住宅手当 (月あたり)	借家	家賃 23,000円以下 →家賃 -12,000円 家賃 23,000円超 →(家賃 -23,000) ÷ 2 +11,000円 [最高 27,000円]	一部異なる
通勤手当 (月あたり)	交通機関利用 (支給限度額)	55,000円	同左
	交通用具利用 (距離制)	2,000～31,600円	距離区分が 一部異なる

名称	内容	
時間外勤務手当等 (R4)	支給総額	66,410千円
	職員1人あたりの支給年額	233千円
特殊勤務 手当(R4)	職員全体に占める手当支給 職員の割合	7.4%
	支給対象職員1人あたりの 平均支給年額	82,451円
	手当の種類	10
	代表的な手当の名称	福祉主事手当 税務外勤手当 土木現業従事手当

特別職の報酬等（5年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当等
市長	783,000円	6月期 2.2月分 12月期 2.2月分 計 4.4月分
副市長	616,500円	
教育長	553,500円	
議長	425,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.65月分 計 3.3月分
副議長	366,000円	
議員	325,000円	

※給料：市長・副市長・教育長、報酬：議長・副議長・議員
※市長・副市長・教育長の給料は平成21年10月1日から10%減額しており、減額後の金額を記載。

勤務時間等

勤務時間／8:30～17:15、休憩時間／12:00～13:00

有給休暇（R4年1月1日～R4年12月31日）

平均取得日数：9.6日

育児休業の取得（4年度）：2人

介護休業の取得（4年度）：0人

分限処分者（4年度）：3人（休職）

懲戒処分（4年度）：1人

営利企業等従事制限の許可（4年度）

申請：0件、承認：0件

研修受講状況（4年度）

区分	研修数	受講者数	内容
階層別研修	7件	62人	山口県ひとづくり財団
特別研修	36件	43人	山口県ひとづくり財団、山口県建設技術センターなど
派遣研修	5件	5人	国際文化アカデミーなど
その他	3件	32人	電話応対研修、交通安全研修など
計	51件	142人	

人事評価

全職員を対象とした人事評価（能力・業績評価）を実施（評価期間4月1日～翌年3月31日）。

公務災害の認定（4年度）：公務災害2件

勤務条件に関する措置の要求（4年度）：0件

不利益処分の不服申立て（4年度）：0件

健康管理（4年度）

区分	内容	実施状況
定期健康診断 (法定)	身体計測、血液検査、血圧測定	145人
人間ドック		175人
その他の検診	生活習慣病検診、B型肝炎抗体検査	192人
健康相談	血圧等測定、その他相談	2人
健康講座	「呼吸器疾患と煙草について」	15人

福利厚生（4年度）

区分	内容	実施状況
慶弔事業	リフレッシュ休暇取得助成	8件
貸付事業		1件